

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

富津市長 高橋 恭市

市町村名 (市町村コード)	富津市 (12226)	
地域名 (地域内農業集落名)	西大和田地域 (西大和田)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 6月 9日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>当地域は市北部、JR大貫駅東方に位置し、市街地に隣接している県営事業で整備した10a～30a区画の圃場であり、主な品目は、水稲である。</p> <p>農業生産においては、高齢化による担い手不足のため認定農業者を中心に多くの農家から農地を請け負い耕作している。</p> <p>また、有害獣の増加により、経営意欲の減退も進んでいることから、更なる生産条件の改善等の整備を図り、貴重な地域資源である農地を次世代に繋ぐ取組が求められている。</p> <p>具体的な課題は</p> <p>①用排水施設の老朽化が進んでおり機能維持のための対策が必要である。</p> <p>②集落共同で草刈等を実施しているが、有害獣による被害が確認されていることから耕作放棄地の拡大防止に取り組む必要がある。</p> <p>③人・農地プラン実質化により計画している農地の集積は概ね予定通りであるが、今後集約を進めていくに当たり、未集積の農地が存在するため、未集積の農地の集積を進め、担い手が効率的に耕作できる環境を整える必要がある。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>経営規模については、現状維持を志向する経営体が主である。</p> <p>地理的条件については、問題が無いことから課題である区画の狭小を解消するための大区画化等生産条件の改善を図り、集積・集約化を進める。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	7.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	7.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農業振興地域内の農用地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現在は、認定農業者4経営体と地域内担い手にて耕作しているが、今後担い手についても高齢化が進んでいることから、認定農業者4経営体を中心としつつ、新たな担い手への移行を進め集積・集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、耕作可能な農地及び基盤整備等により耕作可能となる農地を機構に貸し付けていく。 担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現在地域内の集積を進めている状況であり、今後集積の状況を踏まえ、農用地の大区画化に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、JA等の関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】				
①獣害対策 イノシシなどによる農作物被害対策として、一部の農地で電気柵の設置を行っているが、今後の状況によっては、設置エリアの拡大を進める。 また、定期的な巡回等により維持管理の徹底を図るなど、地域ぐるみで被害防止体制の強化を図る。				